東芝、選任案の修正焦点

役員巡り社外取4人が反対

昨年総会「問題なし」に疑念

東芝の取締役会が外部弁護士による調査報告書への対応協議に乗り出す。2020年の定時株主総会が「公正でなかった」との指摘を受け、会社としての見解などを議論する。この問題に関連して社外取締役4人が、今年の株主総会に東芝が諮る役員選任案に反対する異例の声明を出した。今後、東芝が議案の修正などに動くかどうかが焦点になる。（1面参照）

社外取締役の声明はジェリー・ブラック氏らが12日までに出した。10日に公表された報告書により「（東芝が）株主の利益に反する行動をとったことが明らかにされた」と言及。この報告書に先立ち、東芝の監査委員会が主導した調査は「提供された情報は非常に誤解を招くような形で提示された」と批判した。

結論として「東芝が推薦した取締役候補者全員は支持できない」とした。中でも現在の監査委員会委員長・太田順司氏に対しては「アクティビスト（物言う株主）」が名指しして批判。議決権行使助言会社の米インスティテューショナル・シェアホルダー・サービシーズ（ISS）は、太田氏を含む現在の監査・指名委員会に所属する5人については反対するようにに推奨している。

太田氏ら監査委は1月以降、外部の弁護士事務所を起用して20年の定時株主総会に関する調査を進め、問題はないとの結論を出した。経済産業省と連携して一部の株主に圧力をかけたとする疑惑に対し「東芝の役員・社員が経産省元参与に対して、議決権行使に関連して何かしらの働きかけを依頼した事実は発見されなかった」と結論づけた。

だが、臨時株主総会で選任された弁護士が6月10日に報告書をまとめた別の調査は東芝と経産省の両方に問題があったと指摘。監査委主導の調査結果を否定した。

太田氏への批判は、「問題なし」とした調査に対する批判が根底にある。

東芝経営陣は10日の報告書に対する姿勢を明らかにしていない。ある幹部は11日、「（報告書は）本当に受け取ったばかり。まずは精査しないと」と述べ、対応の協議が続いていることを示唆した。

東芝は今後、報告書の内容をどこまで認めるか、一部は反論するかといった判断を迫られる。取締役候補者案の変更を余儀なくされる可能性もある。株主総会の議題は「取締役選任の件」などとして総会の2週間前までに発送する招集通知で知らせる必要があるが、具体的な取締役候補については合理的な理由があれば株主総会当日でも修正できるほか、株主が提案することも可能だ。

東芝と同様に対応を問われる経産省は、梶山弘志経産相が11日に「まずは東芝の対応に関する検討を待ちたい」と述べた。いったんボールを預けられた格好だ。

東芝では4月にも取締役会内で意見が割れたことがある。当時、東芝は英投資ファンドCVCキャピタル・パートナーズから買収提案に関する書面を受け取った。当時の社長兼最高経営責任者（CEO）だった車谷暢昭氏は「取締役会で議論する」とした一方、取締役会議長の永山治氏は「今後詳細情報を受領した場合には慎重に検討する」とのコメントをだした。

車谷氏はその後、辞任する事態に発展した。再び割れる東芝の取締役会。25日の株主総会に向けて波乱含みの状況だ。

■AIメール分析が威力
■弁護士らに強力な権限

総会調査報告書

東芝の株主総会に選ばれた弁護士らの調査報告書では、デジタルフォレンジックと呼ばれるデータ分析技術が力を発揮した。通常の第三者委員会と違い、会社法に基づいた強力な調査権のもとで厳しい結果が示された。ESG（環境・社会・企業統治）投資の高まりも受け、透明性の高い企業運営が求められる。

今回の調査では関係者ら7人について計52万件以上の電子メールと25万件以上の添付ファイルを専用ソフトで解析。デジタルフォレンジックと呼ばれる分析技術で、危機管理に詳しい早川明伸弁護士は「今や不正調査に欠かせない手法」と話す。

フォレンジックの専用ソフトは、メールや文書に含まれるキーワードから関連文書をスクリーニングするだけでなく、前後の文脈なども判断する。不正調査の経験が豊富な井上朗弁護士は「人工知能（AI）が重要度に応じて点数も付ける。効率的で不正の手掛かりがみつけやすい」と話す。

今回の報告書を巡っては、弁護士らの調査権限の強さも際だった。

過去の不祥事調査は、取締役会や一部株主が依頼した「第三者委員会」が実施することが多かった。これに対し今回の報告書をまとめた前田陽司弁護士らは、会社法316条に基づく「総会提出資料調査者」として、株主総会で選ばれた。会社法は、取締役が調査者による調査を妨げた場合は100万円以下の過料の対象と定める。

国内外の投資家は企業の健全なガバナンスの有無に厳しい目を注ぐ。

データ分析技術などの進化で、いったん問題が起これば過去のやりとりがつぶさに再現されることも可能になった。企業経営には、従来よりも一層、透明度の高い行動が求められている。

東芝が25日の株主総会で諮る取締役体制

現在の委員会

	現職	氏名	指名	監査	報酬
社外取締役	再任	綱川智 会長、社長兼CEO			
	新任	畠沢守 副社長			
	再任	永山治 取締役会議長 中外製薬名誉会長	◎		○
	再任	太田順司 元新日本製鉄常務	○	◎	
	再任	小林伸行 公認会計士		○	
	再任	山内卓 元三井物産副社長	○	○	
	再任	ボール・ブロフ 会計事務所出身			
	再任	ワイズマン広田綾子 投資会社出身	○		
	再任	ジェリー・ブラック イオン顧問			○
	再任	レイモンド・ゼイジ 投資ファンド出身			
	新任	綿引万里子 元名古屋高裁長官			
	新任	ジョージ・オルコット 投資銀行出身			
	新任	橋本勝則 元デュポン副社長			

（注）敬称略、「◎」は委員長、「○」は委員。氏名の網がけは異議を唱える声明を発表

掲載日 2021年06月13日 日本経済新聞朝刊 007ページ

(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。